



# Risk Flash No.37 (Vol.2 No.23)

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター  
 発行責任者：リスク研究センター長 久保英也  
 〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1  
 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189  
 e-mail: risk@biwako.shiga-u.ac.jp  
 Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>

- 景気の断面：最近の人口動態の変化が示唆するもの・・・Page 1
- 今週の著書紹介：『証券市場論』・・・Page 2
- 教員紹介：河相俊之・リスク研究センター通信・・・Page 3

## 景気の断面

最近の人口動態の変化が示唆するもの

とくだまさあき  
 経済学科准教授 得田雅章

本年当初にベストセラーとなった『**デフレの正体**』（藻谷浩介著（角川書店））は、経済の変動を人口動態（著書では「人口の波」と称していました）で解き明かそうという内容であり、難解な理論を展開することなく簡単な理屈でわかりやすく述べられた良書です。折しも、東日本大震災とそれに端を発する原発事故の影響も（半ば強制的ではありますが）人口動態に影響を及ぼすものであり、それだけに経済への影響を人口動態という視点から分析する機運が高まっています。

そこで本稿では震災以降現在までの5か月間（3月～7月）の人口移動をウォッチしてみました。これまでになかった移動パターンが確認されています。表の1列目は他都道府県からの転入超過数のトップ10を示したものであります。本学が位置する滋賀県は堂々9位に食い込んでいるのが確認できます。東京都をはじめとした日本を代表する大都市を擁する都府県は、そのほとんどが500万人以上の人口であることを考えると、滋賀県のランクインはある意味“特殊”であると言えます。

ただ、これだけでは震災&原発の影響がわかりづらいので、昨年同時期と比較したランキングで並び替えてみました（2列目）。すると、上位のほとんどが関西勢で占められているのがわかります。関東圏は全てマイナスとなっている点が特徴的です。確かに東京都は昨年もダントツに転入超が多かったの

すが（約4.3万人）今年はその増え幅が抑えられています。こうした点から関東圏は例年同様増えてはいるものの、その一部が漏出し、関西圏へ向かっているということを示唆しているのではないのでしょうか。

さらに転入超の絶対数そのものではなく倍率（2011年/2010年）でみた場合（第3列）、大阪府の約12倍というのは驚異的な増加といえます。同様に滋賀県も約2倍の増加であり4位にランクインし存在感を示していることがわかります。

本稿では単純に転入超数で比較したものであり、生産年齢人口まで考慮した人口動態を分析したものではありませんが、関西圏に日本経済を牽引する何らかのウェイトが移ってきたように思えてなりません。関西から日本を元気にしていきたいものです。

トップ10	他都道府県からの転入超過数 (3～7月計、-は転出超過)		前年比増減(人)		前年比倍率
	2011年(人)	(2010年)			
1	東京都 38,407	(43,061)	大阪府 6,881	大阪府 11.94	
2	神奈川県 11,916	(16,121)	愛知県 5,074	愛知県 5.10	
3	埼玉県 8,644	(10,576)	福岡県 4,718	福岡県 4.45	
4	大阪府 7,510	(629)	兵庫県 3,612	滋賀県 1.85	
5	愛知県 6,313	(1,239)	京都府 1,680	東京都 0.89	
6	福岡県 6,087	(1,369)	滋賀県 769	埼玉県 0.82	
7	千葉県 2,390	(11,175)	埼玉県 -1,932	神奈川県 0.74	
8	兵庫県 2,019	(-1,593)	神奈川県 -4,205	千葉県 0.21	
9	滋賀県 1,672	(903)	東京都 -4,654	兵庫県 -1.27	
10	京都府 1,226	(-454)	千葉県 -8,785	京都府 -2.70	

総務省：住民基本台帳人口移動報告より筆者計算

## 今週の著書紹介

### 『証券市場論』

著者 滋賀大学経済学部教授 にかみきよし 二上季代司 他  
収録 有斐閣ブックス、290 ページ

目次	序章	有価証券とは何か
	1章	株式会社
	2章	証券の流通
	3章	証券価格の形成
	4章	証券発行市場
	5章	証券流通市場
	6章	証券業と証券会社
	7章	金融資産の累積と機関投資家
	8章	株式所有構造の変化と企業買収
	9章	デリバティブ
	10章	証券行政と証券政策



概要 本書は、大学生、一般社会人を対象に執筆されたテキストです。序章では証券市場論の研究対象である「有価証券」が収益請求権を内容とする「資本証券」であることを明らかにしています。1-3章では、資本証券を発行する株式会社の仕組み、証券が流通するうえでの障害を出来るだけ少なくするための諸制度（有価証券化、取引所）、流通する過程で形成される証券価格の意味について論じてあります。4,5章では、証券が発行され流通される制度・仕組みについて、6章では仲介業者である証券業者について説明してあります。7-10章は証券市場における最近の具体的な動きを、歴史的な経緯も含めて説明されています。

### 著者のつぶやき

本学で証券市場論を講義し始めて9年経ちました。この間、いろんなテキストを使って講義してきましたが、徐々に不備を感じるようになりました。

最近の証券市場論のテキストは、新古典派をベースとしたミクロ経済学の応用科目として講義される傾向があります。証券を発行する側とそれに投資する側の財務的行動・動機が関心の中心のようです。それはそれで十分、意味のあることですが、その反面、私が学生の頃に習った「有価証券」の法的な位置付け、資本証券の属性等についての記述が希薄になっていることが気がかりでした。

また、1980年代になって資産価格バブルが100年に一度どころか、10年に一度の頻

度でしばしば起きています。証券化やデリバティブが生まれてから、金融資産の累積は加速されましたが、そのこととバブルが関係しているのではないかと感じたことも本書執筆の動機です（もっともバブルについては本書ではほとんど説明できていません）。

そこで、前職（日本証券経済研究所）の同僚達と語らって自分達のテキストを作ろうと思いついたのが3年前でした。以上のような経緯から、本書では、とくに序章を設けて有価証券の属性について書いておきました。

なお有斐閣『書齋の窓』9月号もあわせて読んでいただければ幸いです。

## 教員紹介 「河相俊之」

### (1) 研究分野について

研究分野を聞かれると、応用ミクロ経済学と答えますが、経済学二大分野のミクロ、マクロのミクロで、その応用ですから、少し幅が広すぎ、具体性に欠けるかもしれません。ただ、性格もあるのでしょうか、難しくなくても理論的な分析をとにかく行いたいという傾向で、対象は色々なところを求めてしまい、そのようになってしまっています。

とはいいいながらも、やはり身近な人たちの影響を受けるもので、最近では指導した滋賀大学の大学院生が興味を持った医療分野(介護や医薬分業)に少し足を突っ込んだ感じでした。医療分野は、国によって制度や慣習等も違い、独特な部分もあるので、その辺りに興味をひかれた感じでしょうか。しかしながら、やはり私の分析部分に偏る傾向のため、医療経済学全般を見渡せておらず、現実事象にも詳しくなれていないので、医療分野を研究しているというのがはばかれるので、やはり研究分野としては応用ミクロ経済学でしょう。

### (2) 最近の関心事他

関心事という大げさなことでもなく、感じたことですが、最近ではスペースシャトルの

引退が残念です。高校生の頃にあの初飛行を(テレビで)見ており、そして先端技術の象徴のようなスペースシャトルが引退せざるを得ない現実が不思議なようでもあります。現在進行中の原発事故なども考えると、大規模システムというものは、まだまだ我々には扱いが非常に難しいのでしょうか。

失われた10年(20年?)とも言われ、確かに我が国の名目GDPを見ると、その経済成長を示すグラフはその間、平坦と言っているほどかもしれませんが、生活を便利にする技術は進展し、社会に大きく導入されたと思います。しかし、どうも大規模システムの技術については、ここで少し後戻りをするような感じがしてしまいます。実際は、技術進歩の予測は難しく、また宇宙開発技術も着実に進歩した面はあるのですが……。

これで生きている間に宇宙に行ける可能性はなくなり、しかし時速500キロのリニアには乗れそうです(本当に造るのでしょうか?)なお、超音速旅客機も多分、もう飛ばないでしょう。

経済学科准教授 かわいとしゆき 河相俊之

## リスク研究センター通信

### ラオスボランティア活動

9月1日～5日、経済学部金ゼミの学生10人がラオスでボランティア活動を行いました。ラオス国立大学では(1日)、日本語を勉強している学生約40人と学生交流を行いました。同大学の学生がラオスの文化や教育制度などについて発表をした後、金ゼミの学生が日本の文化、そして東日本大震災について発表をしました。相互の発表が終わった後、学生同士で熱い討論が行われました。発表に参加した同大学ラオス日本人材開発センター(JICAプロジェクト)の所長は、「このような学生による交流活動が1回で終わるものではなく長く続けられるものになってほしい」という感想を述べました。

その翌日には、Souksavath大学で東日本大震災や放射能の問題について発表を行いました。同大学の学生約50人と教員3人が参加し、地震について大きく興味を示しました。発表後は地震や放射能について学生からも

教員からも質問が殺到しました。同大学の学長は「東日本大震災のニュースは見ましたが、今日の皆さんの発表を聞いて地震の凄さや怖さを改めて実感するようになりました。ラオス国立大学やSouksavath大学、そしてラオスの国民からも多くの義援金を集め、日本大使館に渡しました。1日も早く地震の被害から復興できることを願っています」と最後の挨拶として述べられました。

3日と5日は、小学校を訪問して日本で集めた文房具やサッカーボールなどを寄贈するとともに小学生との交流活動を行いました。外国からの支援は大都市に集中しがちですが、ラオスも例外ではありません。首都ビエンチャンを少し離れるとまだ恵まれない子供がたくさんいます。「これからもラオスの小学校の支援や大学生との交流を続けていきたい」と金ゼミの学生は言っています。

経済学科准教授 きむ びよんき 金秉基

#### 「リスクフラッシュご利用上の注意事項」

本規約は、滋賀大学経済学部附属リスク研究センター（以下、リスク研究センター）が配信する週刊情報誌「リスクフラッシュ」を購読希望される方および購読登録を行った方に適用されるものとします。

##### 【サービスの提供】

1. 本サービスのご利用は無料ですが、ご利用に際しての通信料等は登録者のご負担となります。
2. 登録、登録の変更、配信停止はご自身で行ってください。

##### 【サービスの変更・中止・登録削除】

1. 本サービスは、リスク研究センターの都合により登録者への通知なしに内容の変更・中止、運用の変更や中止を行うことがあります。
2. 電子メールを配信した際、メールアドレスに誤りがある、メールボックスの容量が一杯になっている、登録アドレスが認識できない等の状況にあった場合は、リスク研究センターの判断により、登録者への通知なしに登録を削除できるものとします。

##### 【個人情報等】

1. 滋賀大学では、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第59号）に基づき、「国立大学法人滋賀大学個人情報保護規則」を定め、滋賀大学が保有する個人情報の適正な取扱いを行うための措置を講じています。
2. 本サービスのアクセス情報などを統計的に処理して公表することがあります。

##### 【免責事項】

1. 配信メールが回線上的問題（メールの遅延、消失）等によりお手元に届かなかった場合の再送はいたしません。
2. 登録者が当該の週刊情報誌で得た情報に基づいて被ったいかなる損害については、一切の責任を登録者が負うものとします。
3. リスク研究センターは、登録者が本注意事項に違反した場合、あるいはその恐れがあると判断した場合、登録者へ事前に通告・催告することなく、ただちに登録者の本サービスの利用を終了させることができるものとします。

##### 【著作権】

1. 本週刊情報誌の全文を転送される場合は、許可は不要です。一部を転載・配信、或いは修正・改変してblog等への掲載を希望される方は、事前に下記へお問い合わせください。

\*尚、最新の本注意事項はリスク研究センターのホームページに掲載いたしますので、随時ご確認願います。

( <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2/3:12> )

\*当リスクフラッシュをご覧頂いて、関心のある論文等ございましたら、下記事務局までメールでお問い合わせください。

発行：滋賀大学経済学部附属リスク研究センター

編集委員：ロバート・アスピノール、大村啓喬、金秉基、久保英也、  
澤木聖子、得田雅章、弘中史子、宮西賢次

滋賀大学経済学部附属リスク研究センター事務局（Office Hours:月一金 10:00-17:00）  
〒522-8522 滋賀県彦根市馬場1-1-1 TEL:0749-27-1404 FAX:0749-27-1189

e-mail: [risk@biwako.shiga-u.ac.jp](mailto:risk@biwako.shiga-u.ac.jp)

Web page: <http://www.econ.shiga-u.ac.jp/main.cgi?c=10/2>